令和7年3月25日 観光文化スポーツ部 スポーツ振興課

報道機関各位

第2期山形県スポーツ推進計画(案)に係る意見募集の結果について

県では、令和7年度からの5年間における本県のスポーツの推進に関する施策の 方向性を示す第2期山形県スポーツ推進計画の策定にあたり、パブリック・コメント(意見募集)を実施しました。

このたび、意見募集の結果を取りまとめましたので、お知らせします。

記

- 1 意見の募集期間 令和7年2月25日(火)から令和7年3月18日(火)まで
- 2 提出された意見の件数23件(意見提出者1名)
- 3 提出された意見の概要及び意見に対する県の考え方 別紙のとおり

問合せ先

観光文化スポーツ部スポーツ振興課課長補佐 永井

電話 023-630-2283

報道監 観光文化スポーツ部次長 丸子

第2期山形県スポーツ推進計画(案)に係る意見募集の結果について

1 **意見の募集期間** 令和7年2月25日(火)から令和7年3月18日(火)まで

2 提出された意見の件数 23 件(意見提出者 1 名)

3 提出された意見の概要及び意見に対する県の考え方

No	御意見の概要	県の考え方
	東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホスト	各市町村において、東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタ
1	タウン登録を契機とした相手国との交流の継続は	ウン登録を契機とした相手国との交流を継続することは、交流人口の拡
	大切だと思うが、どう考えるか。	大につながるものであると考えています。
	市町村によって部活動の地域移行(地域展開)を見	各市町村においては、県の方針を踏まえ、市町村ごとの方針を策定し部
2	送ることは可能か。	活動改革を進めており、令和6年度は全市町村で中学生の休日の部活動
		の地域展開に取り組んでいます。
	子どものスポーツ実施率について、小学生女子が小	全国的な傾向ではありますが、「スポーツが好き」や「体育授業が楽しい」
	学生男子と比較し低いのはなぜか。	といったスポーツに対する意識の違いも影響しているのではないかと推
3		測しています。男女によって、スポーツの楽しさを感じるポイントにも
		違いがあり、調査結果も活用しながら、各学校における体育授業の改善
		等を行っていきます。
	国体(国スポ)の天皇杯順位やインターハイ入賞者	少子化による競技人口の減少など様々な理由が複合的に関係していると
4	数が後期改定計画策定時より低下しているのはな	考えておりますが、引き続き、指導者の育成・確保を含め本県の競技力
	ぜか。	の向上に努めていきます。

No	御意見の概要	県の考え方
5	第3章の2について、(1)~(4)の前に、それぞ	第1期計画策定後からこれまでのスポーツをめぐる主な状況等を踏まえ
	れの基本方針を記載した方がわかりやすいのでは	分類した(1)~(4)の4つの観点から、それぞれの基本方針を設定
	ないか。	していることから、このような記載となっているものです。
6	子どもを取り巻くスポーツ環境の変化として、民間	子どもを取り巻くスポーツ環境の変化として大きく関係する少子化や部
	のスポーツクラブも重要ではないか。	活動改革を主に記載していますが、総合型地域スポーツクラブなど地域
		との連携は重要であると考えています。
7	ライフステージの区分に具体的な年齢を記載して	ライフステージについては、年齢による明確な区分は困難であるため、
1	はどうか。	具体的な年齢は記載していません。
8	県スポーツ賞・小学校スポーツ優秀賞の授与は、ス	引き続き県スポーツ賞及び小学校スポーツ優秀賞による顕彰を行ってい
	ポーツに携わる者の貢献に資する取組みなので、継	きます。
	続していただきたい。	
	平均寿命と健康寿命に差があることや、運動習慣の	関連する事業の実施や「やまがた健康フェア」などの各種イベント、県
9	定着やロコモ・フレイル・介護予防の取組みが重要	ホームページなどの各種媒体を通して周知していきます。
	であることを県民に周知していただきたい。	
10	県内5か所の広域スポーツセンターはどこにあり、	広域スポーツセンターは、県スポーツ振興課と県内4地区にある各教育
	どのような事業を行っているのか。	事務所内にあり、スポーツ実施率の調査・分析、県スポーツ・レクリエ
		ーション祭や各種セミナーの開催等を行っています。
11	「健康経営」の取組みとはどのようなものか。県事	「健康経営」は、健康を経営的視点から考え、戦略的に実践することと
	業へのインセンティブを付与するなどにより、取組	されており、関連する認定・登録制度として、①経済産業省が認定する
	みを推進していただきたい。	健康経営優良法人、②全国健康保険協会山形支部が登録する「やまがた
		健康企業宣言」などがあります。
		こうした健康経営に取り組む事業所へのインセンティブとして、建設工

No	御意見の概要	県の考え方
		事入札参加資格審査においてやまがた健康企業宣言登録事業所及び健康
		経営優良法人への加点措置を行っているほか、事業所が健康経営の一環
		として従業員の歩く習慣の定着を促す取組みを行う場合の支援事業を実
		施しています。
12	P19 に記載の「子ども」は、こども基本法第2条に	P19 の「子ども」は、主に小・中・高生を想定しています。
	規定する「こども」と同義か。	
13	スポーツハラスメントにはセクシャルハラスメン	P22①イに記載のとおり、スポーツハラスメントにはセクシャルハラスメ
	トも含まれるのか。	ントも含まれます。
14	学校体育施設のトイレ洋式化、照明の LED 化の推進	県内スポーツ施設の改修については、各施設管理者において検討される
	には、県内スポーツ施設の改修も含まれるのか。	ものと考えております。
15	プロスポーツチーム等と連携した体を動かす楽し	引き続き、県内のプロスポーツチーム等のほか、県内に合宿に訪れた県
	さを体感する機会は有意義であり、県内外のスポー	外のスポーツチームとの交流を支援する取組みを行っていきます。
	ツチームを対象に実施していただきたい。	
	部活動改革は令和5年3月に山形県教育委員会が	「山形県における部活動改革のガイドライン」に沿って、本県の部活動
16	発出した「山形県における部活動改革のガイドライ	改革を進めています。
	ン」に沿ったものか。	
	「楽しい体育授業づくり研修会」の開催は、体育授	引き続き「楽しい体育授業づくり研修会」の開催等により、子どもが運
17	業で運動嫌いの児童生徒をつくらないことに資す	動する楽しさを実感し、生涯にわたってスポーツに親しむ態度の育成を
	る取組みであり評価する。	図ります。
18	YAMAGATA ドリームキッズの在籍生・修了生の中に、	本事業の活動内容等をまとめた「ドリーム通信」を県内全小中学校、教
	日本代表・年代別日本代表に選出された選手や国際	育事務所、市町村教育委員会に送付するとともに、公式ホームページや
	大会・全国大会で活躍する選手がいることは、県内	インスタグラム、新聞等により周知しています。

No	御意見の概要	県の考え方
	の子どもにどのように周知しているのか。	また、本事業から輩出された選手を講師として招へいし、自身の学びや
	また、この事業から輩出された選手が県内のスポー	経験をお聞きする講話プログラム等を実施しています。
	ツをする子どもに貢献する取組みはあるのか。	
	モンテディオ山形アカデミー運営への支援のほか、	県内プロスポーツチームの現状を踏まえながら、ジュニアチームの運営
19	他のプロスポーツチームのジュニアチームにも支	等に係る支援を行っていきます。
	援を行っているのか。	
20	トップアスリート育成に向けた優れた指導者の養	国民スポーツ大会に参加する監督については日本スポーツ協会公認スポ
	成・確保については、日本スポーツ協会公認スポー	ーツ指導者資格の保有が義務付けられているため、当該資格の取得も視
	ツ指導者資格の取得を視野に入れた取組みなのか。	野に入れた取組みを進めていきます。
21	スポーツ医・科学やデジタル技術の有効活用に関	スポーツ医やスポーツトレーナーによる各種全国大会派遣への支援など
	し、特にスポーツ医に係る具体的な取組みは何か。	の取組みを行っています。
22	国内外から参加者を募る大規模な大会開催のため、	新たなスポーツ施設の設置については、多額の建築費と維持費が必要と
	新たな施設の設置が必要であり、庄内地域に設置す	なることから、整備主体とともに、整備や維持管理手法等について十分
	ることで庄内圏域の発展に貢献することができる	に検討する必要があると考えています。
	のではないか。	
23	本県高校野球の強化に向けた取組みはあるか。	本県の高校野球の優秀な人材確保に向けて、中学生の硬式野球強化事業
		を支援する取組みを行っています。